Bosai+Plus
www.bosai-plus.info
a newsletter
《防災プラス》毎月1日・15日発行（1年・24号）／E-mail にて 配信無料 ／発行所：OFFICE MITZ

Vol. 17 / Serial
No.390
2026. 11. 15.
(8pgs)
Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P. 1 【巻頭企画】
防災庁発足―期待と課題
あらゆる関係者をつなぎ
「命と暮らしを守り抜く」
リエゾン＝「ふるさと防災職員」

P. 4 ［話題を追って 1］
「緊急要請」にどう応えるか
防災備蓄は生活必需品へ

P. 5 ［話題を追って 2］
台湾の防災士って？
日本の防災士を参考に創設

P. 6 ［BOSAI TIDBITS］
災害時 自転車の活用へ
東京「散走（さんそう）」イベント

P. 7 ClipBoard ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉
★2026年11月/12月/27年1月
防災3カ月イベントと災害カレンダー
（この日起こった災害 付き）

［各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします］

リニューアル！ ソフトオープン




**bosai-plus.info**

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

［巻頭企画］防災庁発足―期待と課題

# 国民の「命と暮らし」を守り抜く。そのために「一切の妥協はしない」

## 「行動原則：あらゆる関係者をつなぐ」――防災体制転換の起点になり得る



上写真は、2026（令和8）年度「ふるさと防災職員」年度初め訓示式（2026年4月3日）で、当時のあかま内閣府特命担当大臣（防災）を中心とした集合写真より（内閣府提供）。防災庁は11月2日に発足、細野新防災大臣の大規模災害に備える「緊急要請」の発出も相まって社会的な反響にも大きなものがあった。防災庁が新たに設けた「ふるさと防災職員」制度は、防災士との相似性も指摘され、わが国の防災にとって大きな転換点となる可能性をはらむ（画像クリックで拡大表示）

### 防災庁は災害対応の「司令塔」として 防災体制を強化、世界一の防災大国を目指す。

2026年11月2日、防災庁（NDMA：National Disaster Management Agency）が発足した。防災庁はその「ミッション・基本理念・行動原則」を次のように掲げている。

**【 防災庁ミッション 】**

国難級の大規模災害においても国民の生命・身体・財産を守り抜くため、災害対応の「司令塔」として我が国の防災体制を強化し、世界一の防災大国を目指す。

**【 防災庁基本理念 】**

「防災庁ミッション」の実現のため、以下の基本理念に従い、防災立国の実現に向けた施策を推進する。

- 平時からの事前防災を推進し、自然災害に対する予防力・対応力を強化する。
- 発災時には、国民の生命・人権の保護を最優先に、被害の最小化を図る。
- 発災後は、国家・社会の機能を維持し、早期の復旧とより良い復興を成し遂げる。
- 過去の経験・教訓を継承し、未来へ備えるとともに、経済成長や世界の防災対策に貢献する「攻めの防災庁」も目指す。

**【 防災庁行動原則 】**

- 職員一人ひとりが、魅力と誇りある働きやすい職場を作り上げる。


〈P.2へ続く〉



防災庁の看板掛けを行う高市総理と細野防災大臣、その右に金子防災副大臣、大西防災大臣政務官（2026年11月2日／内閣広報室動画より）（画像クリックで拡大表示／以下同様）


近い将来の発生の切迫性が指摘されている大規模地震には千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震、中部圏・近畿圏直下地震がある。中央防災会議が対象としている大規模地震（防災庁資料より）


防災庁「基本理念・行動原則」より。事前防災の重視、発災時のは命と人権保護、被害最小化、発災後の社会機能の維持と早期復旧の推進、教訓継承や未来への備えを重視。職員は命優先、横断的視野、関係者連携、情報発信、専門性向上を徹底し、世界一の防災大国を目指すとしている。


「ふるさと防災職員」による自治体との連携強化と「防災力強化総合交付金」創設の両輪で地域防災力の抜本的強化を図るとしている

・人命・人権最優先の行動

日頃から国難級の大規模災害をはじめ、あらゆる事態を想定した事前準備を進めるとともに、災害発生時には最悪の事態も念頭に現場目線・被災者目線を徹底し、スピード感ときめ細やかさをあわせもって行動するなど、人命・人権最優先で行動する。

・俯瞰的・横断的に物事を捉える／・あらゆる関係者をつなぐ

多様な主体との人材交流等を通じ、「司令塔」に必要な俯瞰的・横断的目線を養うことで、分野横断的な課題や各主体の役割の狭間にある課題、対応の抜け・漏れを発見し、その解消に向けて取り組む。／関係府省庁、地方公共団体、民間企業、NPO・NGO、大学など産官学民の総力を結集し、社会全体の災害対応力を高め、国難級の大規模災害に備える。

・戦略的な情報発信／・絶え間ない専門性の向上

事前防災・発災時・発災後の各段階において国民の命とくらしを守るのに必要な情報を積極的・効果的に発信する。／過去の災害の経験・教訓や最新の知見・技術に学び、また新技術を創出し、徹底的に使いこなすなど、自らを磨くことを通じ、専門性を高める。

高市総理は、訓示で次のように述べている。「本日、防災庁が発足した。国民の『命と暮らし』を守り抜くことは、国家の最も大切な責務の一つ。わが国は、これまで、数多くの災害に見舞われ、多くの方々の、尊い命が失われた。自然災害自体を防ぐことはできないが、事前の備えで被害を減らすことはできる。防災・減災で災害に強い国をつくることは、『日本列島を、強く豊かに。』することそのものだ。防災庁の皆様には、事前防災など平時の備えから、発災時の初動対応、そして避難所の設置・物資供給、復旧・復興を一気通貫で行う『災害対応の司令塔』として、『切れ目のない防災行政』を担っていただく」。

「防災庁ミッション・基本理念・行動原則」――国民の「命と暮らし」を守り抜く。そのために「一切の妥協はしない」（高市総理の訓示の締めの言葉より）。この覚悟の下、「世界一の防災大国」を目指す――「災害犠牲者ゼロを目指す」本紙としても、その志を高く評価し、今後の防災庁の動向をしっかりと見守りたい。

>>防災庁：防災庁が発足しました（看板掛け・発足式）

## 地域を知る防災のプロ集団「ふるさと防災職員」とは 平時は地域防災支援、災害時は国と自治体を結ぶリエゾンに

防災庁の象徴的な取組みの一つとして注目を集めているのが「ふるさと防災職員」制度である。全国47都道府県を担当する専任職員が平時から地域と関係を築き、災害発生時には現地へ駆け付けて国と自治体をつなぐ。従来の中央集権型の災害対応から一歩進み、「地域を知る国の防災担当者」を育てようという試みと言える。

本紙は防災士を読者として想定していることから、この「ふるさと防災職員」制度に、防災士制度との相似性を直感した。防災士の国定版とまでは言わないが、長年指摘されてきた防災行政の課題解決につながる可能性を秘めている。一方で、制度を実効性あるものとするためには克服すべき課題も少なくないと思われる。本稿では、防災士の視点から「ふるさと防災職員」への期待と課題を考えてみた。

### ■「顔の見える関係」が生む安心感

大規模災害の被災地では、時に「どれだけ物資があるか」よりも、「誰に相談できるか」が重要になることが少なくない。地震や豪雨による被災直後、多くの自治体では職員自身も被災者となり、行政機能も混乱する。そのなかで国との調整や支援要請を円滑に進めることは容易ではない。これまでも国の職員が被災地へ派遣されてきたが、多くは災害発生後に初めて自治体職員と接触するケースだった。双方に信頼関係が希薄な状態から情報共有を始めるため、初動対応に時間を要することもあった。

「ふるさと防災職員」制度の特徴は、平時から担当都道府県を定期的に訪問し、自治体関係者や地域防災関係者との関係構築を進める点にある。人の生死にかかわる災害対応において最も力を発揮するのは制度やマニュアルではなく、人と人との信頼関係だからだ。「困ったときに相談できる国の担当者がいる」という安心感は自治体にとって大きい。

さらに、防災士や自主防災組織、地域防災リーダーとの接点が増えれば、国が地域の実

情を理解する機会も増え、地域の具体的な課題を吸い上げる役割も期待できる。

■ 地域防災力強化を担当　現在は46人体制でほぼ「1県1担当」の体制

「ふるさと防災職員」は、防災庁職員全体の約1割を占めるとされ、全国47都道府県との連携強化や被災地支援の最前線を担う専門職だ。従来の国の災害対応では、発災後に各省庁から職員を派遣する方式が中心だった。しかし、自治体との日常的なつながりが薄く、初動で情報共有や支援調整に時間を要することが課題となっていた。こうした反省を踏まえ、内閣府は2025年度から「地域防災力強化担当」として、「ふるさと防災職員」の採用を開始。防災庁設置を見据えた先行的人材配置として制度化された。

「ふるさと防災職員」は、各都道府県の「カウンターパート」としての位置付けだ。2025年度に第1期として約25人、2026年度に第2期として21人を採用、現在は46人体制で47都道府県を担当。秋田県と宮城県のみ1人が兼務し、ほぼ「1県1担当」の体制が整っている。

平時は東京を拠点に勤務しながら、担当都道府県を定期的に訪問する。主な業務は、都道府県や市町村への定期ヒアリング、避難所環境改善の支援、防災資機材・備蓄体制の強化促進、防災訓練や研修への参加、NPOやボランティア団体との連携体制構築、地域防災力強化ブロック会議の開催、災害リスク評価や事前防災の推進などとなっている。

>>防災庁：地域防災力強化担当「ふるさと防災職員」について



地域防災力強化担当「ふるさと防災職員」について
（画像クリックで拡大表示／以下同様）

## 「ふるさと防災職員」と防災士連携で、防災士の実践知の「面的拡大」を「行動原則：あらゆる関係者をつなぐ」――防災体制転換の起点に

■ 防災士ネットワークとの連携に期待

前段で「ふるさと防災職員」と防災士の相似性を指摘したが、現在、全国の防災士認証登録者は累計37万人を超え、地域の防災活動を支える重要な人材基盤となっている。しかし、防災士の活動内容やレベル、自治体との関係性は個人・地域によって大きく異なる。活動が活発な地域では防災士会や自主防災組織が避難所運営訓練や地区防災計画づくりを主導、いっぽうで、資格取得後に活動の場が見つからない防災士も少なからず存在する。「ふるさと防災職員」は、そうした防災士と行政を結ぶ「橋渡し役」としての機能も期待されるのだ。例えば、地区防災計画策定支援での連携、避難所運営人材の育成、外国人支援体制の強化、要配慮者支援の仕組みづくりなどにおいて、防災士の募集・起用、防災士ネットワークとの連携は有効だろう。地域ごとに蓄積された防災士の実践知を都道府県や全国へ展開する役割を「ふるさと防災職員」が担えば、「点」で存在する優良事例を「面」として広げることが可能になる。いっぽうで、防災士の間からは懸念の声も聞かれる。

最大の課題は、「ふるさと防災職員」制度の形骸化のおそれである。防災士制度はこれまで、「民間自律の原則」を堅持、防災士資格が国の管理下に置かれることをあえて拒否してきた。その趣旨は、国の組織に所属すれば、本省業務・規制に縛られること、会議・報告書作成などに追われ、民間自律の自由な行動の足かせとなる可能性が高いからだ。「ふるさと防災職員」制度についても、その発意による現地訪問の自由度が減り、地域との接触が限定的になれば、制度本来の価値は失われてしまうおそれがある。「ふるさと防災職員」には「机上の防災」ではなく、「現場の防災」を重視する姿勢が求められる。

>>防災庁：ふるさと防災職員のリエゾン派遣の取組



「ふるさと防災職員」のリエゾン派遣の取組（防災庁資料より）



防災力強化総合交付金制度概要（内閣府資料より）

「ふるさと防災職員」の募集要件には「防災経験を持つ社会人」とあり、自治体防災担当経験、消防団活動、避難所運営経験、災害ボランティア活動、防災研究、防災技術開発など、防災に関する専門知識や実務経験が必須条件となる。実際に採用されたメンバーには、元地方自治体職員、元自衛官、管理栄養士、助産師、研究者、行政書士、被災地支援経験者など防災・災害対策の実務経験者が多様・多彩に含まれている。

防災士の立場からは、こうした「ふるさと防災職員」との継続的な研修の共有や情報共有によって、「ふるさと防災職員」と防災士間の相互の能力向上を図るべきだろう。

また、各地の防災士の会や消防団、社会福祉協議会など地域の各種防災・公共福祉団体との大同一致の協働経験を積むことも当然、重要になる。防災庁の「行動原則」にある「あらゆる関係者をつなぐ」――ここにこそ、防災庁発足と「ふるさと防災職員」制度開始の意義があり、日本の防災体制を大きく転換させる起点となり得るものではないか。

●【話題を追って１】防災庁の「緊急要請」

# 防災大臣の「事前防災徹底のための緊急要請」にどう応えるか

## 防災関連商品　“非常用品”から“生活必需品”へと位置づけられる効果も




「緊急要請」にタイミングがぴったり合った！防災士研修センター・玉田太郎代表による11月22日開催、横浜市南区：南区防災講演会「わが家が避難所！ ー防災のプロが教える在宅避難のすすめー」
（画像クリックで拡大表示／以下同様）




東京都葛飾区「地域防災マニュアル」の表紙




上図版：ファーストレスキュー資料より、自治会・町内会の防災備蓄は何を用意する？　地域で考える防災用品と必要量「家庭備蓄と自治会備蓄の役割分担」、下：同・自治会の防災備蓄を訓練で使って見直す流れ




### ●「緊急要請」の緊急性――その真意は「行政の限界」と「防災ビジネス振興」も

防災庁発足初日となった11月2日、細野豪志防災大臣は国民に対し、水や食料、携帯用トイレなどを「最低3日分、できれば1週間分」備蓄するよう求める「緊急要請」を発出した。さらに住宅の耐震化や家具固定、避難場所の確認なども呼びかけており、防災関連市場には早速大きな追い風となる可能性がある。

この緊急要請は細野大臣の大規模災害への危機感から発せられたものだが、（その切迫性の根拠は示されず）やや唐突な印象を与えるものでもあった。その結果、最も直接的な恩恵を受けるのは、保存食や飲料水、防災トイレを扱う備蓄用品業界だ。政府のトップメッセージとして全国民に備蓄を要請した意義は大きく、これまで防災への関心が高くなかった一般市民層から中小企業・各種団体にまで需要が拡大することが予想される。また緊急要請では耐震診断や耐震化の必要性が明示され、住宅改修市場にとっては耐震改修工事、家具固定などの需要増加が見込まれ、新たな受注機会となる可能性がある。

特に政府が国民に対して直接備えを求めたことで、防災関連商品は“非常用品”から“生活必需品”へと位置づけられる効果もある。その意味でも、防災庁発足は行政組織の新設と同時に、防災産業全体の市場拡大と社会的認知の向上を後押しする転換点としても注目される。高市政権の責任ある積極財政、国内投資を引き出し、GDP拡大の下での災害対策の一環＝「防災ビジネス大国」狙いの「緊急要請」の狙いもありそうだ。

### ●「在宅避難」の拡大――「生活継続計画（中長期在宅避難計画）」の提言

いっぽう、細野大臣は「最低3日間、できれば1週間分」と呼びかけているが、それで十分と言っているわけではない。むしろ、「行政による支援には限界がある」「自分で自分を支えられる人が増えれば、本当に支援が必要な人に支援を集中できる」という考え方を強調している。ひるがえって防災の専門家や防災士の間では、大規模災害では1週間を超えて物流やライフラインの障害が続く可能性があるため、食料・飲料水は「2週間程度」「携帯トイレは14日以上」「備蓄は地域の助け合い体制で」という意見も少なくない。

そこで注目されるのが「1週間備蓄をどう普及させるか」よりも、「在宅避難を何週間継続できるか」「物流途絶が長期化した場合の地域共助」「要配慮者への支援」「トイレ・給水・電源の長期確保」「マンションや都市部の孤立対策」などの課題となる。言い換えれば、細野大臣の「1週間備蓄」はゴールではなく、「自助の最低ライン」を国民全体に広げるためのスタートラインと位置づけている可能性が高いのだ。

そこで本紙では、一般的な4人家族（大人2人・子ども2人）の14日～30日を視野に入れた「生活継続計画（中長期在宅避難計画）」を計算してみた。

① 飲料水：1人1日 3L×14日＝42L／人。4人家族＝168L。さらに生活用水として風呂の残り湯、ポリタンク、給水袋を確保。推奨：2Lペットボトル84本、20Lポリタンク2～4本

② 食料：目標 1日2000kcal／14日分：1人分・約28,000kcal、4人分・約112,000kcal。備蓄例：主食 アルファ米 40食、パックご飯 80食、カップ麺 40食、乾麺 10kg。主菜：サバ缶30缶、焼鳥缶 20缶、牛丼レトルト 20袋、カレー 20袋。副菜：野菜ジュース 60本、フリーズドライ味噌汁 80食、嗜好品：チョコレート、飴、ビスケット

③ トイレ：回数 1人1日5回、14日間 5回×14日＝70回。4人家族 280回、携帯トイレ300回分、凝固剤300回分、消臭袋300枚

しかしながら、14日～30日の備蓄は保管場所の問題があり、個人宅では現実的ではない。そこで事前防災として、「行政＋地域連携での長期大量備蓄システム」を考えるべきだろう。防災士も、国の「緊急要請」を受けた「地域連携備蓄計画」として、地域コミュニティ（自治会・町内会）の規模を、例えば100世帯のケース、500世帯の２つのケースを目安に、シミュレーションの具体化を検討してみたい。その際は当然のことながら、防災庁の「行動原則＝あらゆる関係者をつなぐ」を、地域防災の行動原則として活用したい。

●【話題を追って２】台湾の防災士って！?

# 日本の防災士制度を参考に、台湾政府が創設した「台湾防災士」

## 「自助・共助」から“全社会レジリエンス”へ　日台比較で見る制度の歩みと課題



台湾防災士養成研修に参加する僧侶たち（中央社記者黄郁菁撮影／フォーカス台湾より）




20万人の台湾防災士育成を目指す（内政部・劉世芳氏が研修式に出席）（中央通信社）
（画像クリックで拡大表示／以下同様）



防災士研修センター・玉田太郎代表が台湾・花蓮市の災害対策を視察（2024年）




日本の防災士と海外類似制度（note／aoiより）

### ■「九二一地震」（集集地震）の教訓と日本への注目

「台湾内政部（内務省）と仏教団体・台湾仏教総会が11月5日、南部・屏東県の全球仏教連合会館で僧侶を対象とした防災士の養成研修を開催した。各地の寺院から約100人の僧侶が参加し、心肺蘇生法（CPR）や自動体外式除細動器（AED）の使い方、災害時の対応などについて学んだ」――（フォーカス紙：2026年11月6日付け）

>>フォーカス台湾：僧侶約100人が防災士研修に参加　心肺蘇生法など学ぶ

この報道にあるように、日本と同様、地震や台風などの自然災害の多い台湾で、防災活動の担い手として注目を集めているのが「台湾防災士」制度だ。台湾の防災士制度は、日本の防災士制度を参考に2018年に創設され、その理念や教育内容には日本の影響が色濃く見られる（当時、台湾消防当局から日本防災士機構への表敬訪問等も行われた）。

いっぽうで、制度の運営主体や政策的位置づけには大きな違いもある。日本が民間自律主導で成熟を重ねてきたのに対し、台湾は政府主導で急速な普及を進め、「全社会防衛韌性（レジリエンス）」政策の柱の一つとして展開する。台湾の防災政策を語るうえで欠かせないのが、1999年9月21日発生の「九二一（集集）地震」だ。死者2500人以上を出したこの大災害は台湾社会に大きな衝撃を与え、防災体制の抜本的見直しを促した。

台湾ではその後、2000年に「災害防救法」が整備され、防災行政の制度化が進んだ。日本の防災士構想が1995年1月17日発生の阪神・淡路大震災の教訓と反省（行政の限界と民間ボランティアの貢献）から、玉田三郎氏の提唱により1999年に検討が始まり、2003年に日本防災士機構の管掌のもとで最初の防災士が誕生している。台湾はこうした日本の経験に着目し、防災人材育成のモデルとして防災士制度を研究。内政部消防署は公式に「台湾防災士の概念は日本防災士機構の防災士を参考とした」と説明している。

### ■ 共通する理念　「自助・共助」を社会へ広げる

日本防災士制度の基本理念は、「自助」「共助」「協働」である。台湾の防災士制度も、基本思想はほぼ同じだ。内政部消防署は、防災士制度について「住民のリスク認識を高め、自助・互助・公助の力を地域社会に導き、地域の災害レジリエンスを強化すること」が目的であると明示している。すなわち両国とも、行政による「公助」だけに依存せず、住民一人ひとりが災害対応の主体となる社会を目指している点で共通している。ただし、制度運営の仕組みは大きく異なり、最大の違いは「民間主導」か「政府主導」かだ。

日本では防災士は2026年10月末時点で認証登録者数（累計）は約37万人に達している。これに対し台湾では、2018年8月に内政部が「防災士培訓及認證管理要點」を制定し、国の制度として運用を開始した。資格認証も政府の枠組みで行われ、育成方針やカリキュラムも行政主導で統一されている。日本が「民間から社会を変える」制度であるのに対し、台湾は「政府が地域防災人材を育成する」制度だと言える。

近年、台湾政府は中国による軍事的圧力を背景に、「全社会防衛韌性」の構築を国家目標に掲げ、台湾防災士は、災害対応だけでなく社会全体の危機対応力向上を支える人材としても期待されていて、より広範な国家レジリエンス戦略に組み込まれているという。

台湾の防災士は約20万人に達しているというが、対中関係において広範な国家レジリエンス戦略に組み込まれていることについては、逆に、日本の防災士としても要注意かもしれない。というのも、日本の防災士は自然災害限定での防災・減災を目指すものだが、例えば時の政権が想定する有事の際に、防災士に住民避難誘導の役割を期待された場合、どう行動するか。民間自律の「有事での行動原則」を定めておくべきかもしれない。

［BOSAI TIDBITS］

BOSAI+ Tidbits




散走ネットワークの「備えるを日常に『防災×自転車』」、11月17日・18日開催
（画像クリックで拡大表示／以下同様）



東京防災散走サイクリングマップ（東京ベイエリア編より）



お台場海浜公園ー東京広域防災公園まで、docomoバイクシェアで移動

## 防災×自転車＝東京「散走」イベント 11月17日「全国散走フォーラム」、18日 東京湾岸「防災散走」 自転車で楽しみながらまちを巡り、地域の危険と資源を知る

「防災は大切、でも防災訓練にはなかなか参加しづらい」。そんな地域防災の課題に対し、自転車で地域を巡りながら防災を学ぶ「防災散走」が注目を集めている。「散走（さんそう）」とは、一般社団法人散走ネットワークが提唱する「自転車で散歩するようにゆったりと地域を巡り、その土地の魅力や文化、人との出会いを楽しむ活動」だ。単なるサイクリングではなく、「自転車＋地域体験」を組み合わせた新しいまち歩きのスタイルとして全国に広がっている。散走ネットワークは「自転車のある暮らし」を通じた地域づくりや人材育成を掲げ、各地の自治体や団体との連携を進めている。

### ■ 11月17・18日に東京大田区で「防災散走」イベント

散走ネットワークは、この11月18日に東京都大田区で「防災散走」を開催する。自転車を活用して地域の防災拠点や災害リスク箇所を巡りながら、まちの特徴と防災の関係を体験的に学ぶ企画で、「自転車×防災×まちづくり」をテーマとした実践プログラムだ。

会場は京急蒲田駅前の「SANSO BASE」。午前9時に集合し、9時30分から12時まで実施予定。定員は10人で、応募多数の場合は抽選。参加費無料だが、レンタサイクル代などの実費は参加者負担となる。同イベントは、11月17日に開催される「第4回全国散走フォーラム」、18日午後の「第5回自転車のあるまちづくり地域交流会」の関連プログラムとして実施される。フォーラムでは「防災×散走」をテーマとした講演も予定されており、散走を地域レジリエンス向上やコミュニティづくりにつなげる取組みが紹介される。

>>散走ネットワーク：災害時、自転車はどこまで役立つのか？　全国の実践者が東京に集結

### ■ 「日常」と「防災」をつなぐ体験型防災教育

「防災散走」では参加者が自転車で地域を巡りながら災害リスクや防災資源を確認する。例えば、浸水が想定される低地、崖崩れの危険がある場所、避難所や防災倉庫、井戸、マンホールトイレ設置場所、公衆電話、防災無線などを実際に見て回る。また、地域の歴史や地形を知ることで、「なぜこの場所が危険なのか」「なぜここに避難所があるのか」といった背景への理解も深まる。防災散走はその“体験型防災教育”を実現する取組みだ。

### ■ 地域の魅力発見が防災力を高める

いっぽう、散走の効果として「地域再発見」「地域への愛着の醸成」「健康増進」「ルール・マナー啓発」「地域社会への貢献」も期待できる。防災散走は、「防災だけ」を目的としない点にあり、散走そのものが「まちの魅力発見」を重視しているため、寺社や公園、商店街、歴史的建造物、ものづくり企業などにも立ち寄る。実際、災害時の共助を支えるのは、地域住民同士のつながりだ。顔見知りの住民が増え、まちを理解する人が増えることは、そのまま地域防災力の向上につながる。

### ■ 地形を知ることが最大の防災対策

地域の災害発生の可能性は地形によって大きく異なる。河川沿いの低地では浸水リスクが高く、台地の縁辺部では土砂災害の危険がある。こうした特徴はハザードマップで確認できるが、防災散走では、実際に坂道を上り下りしながら高低差を体感、水が集まりやすい低地や避難に有利な高台なども、自分の身体感覚として理解できるのだ。

自転車は徒歩より広範囲を移動でき、自動車よりも小回りが利く。災害発生直後の地域状況確認という観点からも、有効な移動手段になり得る。

防災散走は、自転車のペダルをこぎながら地域を見つめ直し、「知る」「つながる」「備える」を同時に実現する次世代型の防災活動として、今後さらに注目を集めそうだ。

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー
>>随時更新……ここをクリック!
Bosai Plus 防災カレンダー

## ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai PLus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
＊見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
＊リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼防災庁：防災庁が発足（看板掛け・発足式）
（2026.11.02.）
11月2日、防災庁発足式が行われ、高市内閣総理大臣と細野防災大臣、金子防災副大臣、大西防災大臣政務官が出席し、看板掛け及び職員への訓示を行った。高市総理は、訓示で国民の「命と暮らし」を……

▼防災庁：事前防災徹底のための緊急要請
（2026.11.02.）
防災庁から「事前防災徹底のための緊急要請」を発出。国民向けの要請（防災大臣からのメッセージとして発表）――政府は防災庁を設置して防災体制を強化し、発災時には、国・都道府県・市町村が一丸と……

▼国土交通省：「内水氾濫」対策強化へ新基準　自治体に下水道整備促す　千葉豪雨の被害受け
（朝日新聞：2026.11.10.）
想定を超える集中豪雨によって雨水が地表にあふれる「内水氾濫」を防ぐため、国土交通省は対策を強化する。特に都市部の低い危険な場所で1時間100mm程度の雨量でも耐えられるよう対策の基準を新設……

▼気象庁：2026年11月８日01時04分頃の静岡県西部の地震
（2026.11.08.）
地震発生時刻：11月８日01時04分、M5.7（暫定値）、震源：静岡県西部深さ41km（暫定値）、発震機構：東北東―西南西方向に張力軸、フィリピン海プレート内部で発生。最大震度5強：愛知県知多市……南海トラフ地震の想定震源域で発生したが、地震規模から、南海トラフ沿いのプレート間の固着状態の特段の変化を示すものではないと……

▼気象庁：マリアナ諸島付近で台風32号発生　1994年以来32年ぶり
（時事通信：2026.11.07.）
気象庁は7日、マリアナ諸島付近で正午に台風32号が発生したと発表。北西へ進んだ後、10～11日にかけ小笠原諸島に近づく恐れがある。年間の台風発生数が32個以上となるのは1994年以来、32年ぶり……

【自治体情報】

▼岩手県：【岩手県×岩手日報社×岩手日報会】「世界津波の日」に災害時物資輸送協定締結
（岩手日報社：2026.11.06.）
岩手県は、株式会社岩手日報社（盛岡市）および県内93の新聞販売店で構成する岩手日報会（盛岡市、従業員約2000人）の3者で2026年11月5日（世界津波の日）に大規模災害時における被災地支援を目的……

▼福島県須賀川市：大和ハウス工業と「災害時等における支援および協力に関する協定書」を締結
（大和ハウス工業：2026.11.02.）
福島県須賀川市は大和ハウス工業株式会社、大和ハウスプロパティマネジメント株式会社と「災害時等における支援および協力に関する協定書」を締結。大和ハウス工業が開発した物流施設が所在する自治体……

▼千葉県四街道市：大和ハウス工業と「災害時等における支援および協力に関する協定書」を締結（大和ハウス工業：2026.11.09.）
四街道市は大和ハウス工業株式会社（大阪市）と「災害時等支援および協力に関する協定書」を締結。大和ハウス工業では災害発生時に住民の安全・安心を守るため、開発した物流施設が所在する自治体と……

▼静岡県：総合防災アプリ「静岡県防災」が衛星通信に対応
（ファーストメディア：2026.11.09.）
静岡県、ファーストメディア株式会社、株式会社NTTドコモは、静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」が「docomo Starlink Direct」などの衛星とスマートフォンの直接通信サービスに対応、防災情報の取得……

▼大阪府門真市：門真市役所に、外国人住民も避難場所がわかる多言語の防災ライトを設置
（大御所会：2026.11.10.）
文化財の防災・防犯に取り組む大御所会（大阪市中央区）が地域の企業と連携し、門真市役所に「ともしびガイド付き 防災防犯ライト」を設置した。門真市の外国人住民は4606人で総人口115,029人の4.0%……

▼鳥取県：災害時に「多言語支援センター」開設へ　在住外国人に安全・安心を　鳥取県と県国際交流財団　通訳やネット発信体制整備
（日本海新聞：2026.11.07.）
鳥取県は県国際交流財団と連携し、災害時に県内在住外国人の支援窓口となる「災害時多言語支援センター」を開設することを決めた。異なる言語や災害への理解不足、生活習慣が壁となり「災害弱者」に……

▼鳥取県：自治会が土地購入し住民の手で防災拠点開設　岩美町・沓井地区　平時は開放、遊び場や住民交流の場に
（日本海新聞：2026.11.07.）
災害時に迅速に避難できる場所を地域に確保しようと、鳥取県岩美町岩本の沓井地区の住民らが海抜の高い場所の土地を自力で取得し、防災広場を設置した。同地区は河口付近に面し、背後は山に囲まれた……

▼岡山県：WOTAと「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」強化に向けた協定を締結
（WOTA：2026.11.02.）
岡山県は、WOTA株式会社（東京都中央区）と「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」を締結した。都道府県を単位とした広域互助プラットフォームの構築を推進する取り組みの一環で災害時に……

▼佐賀県鳥栖市：看護学生が防災訓練　震度6想定、傷病者役で現場対応学ぶ
（佐賀新聞：2026.11.06.）
佐賀県東部の災害拠点病院・鳥栖市「やよいがおか鹿毛病院」で震度6の地震を想定した防災訓練が。来春から看護師として現場勤務を目指す鳥栖市の医療福祉専門学校「緑生館」の学生が患者役などで参加……

▼宮崎県：SpecteeのAIリアルタイム防災・危機管理サービスを導入
（Spectee：2026.11.11.）
宮崎県が株式会社Spectee（東京都千代田区）のAIリアルタイム防災・危機管理サービス『Spectee Pro』を導入、同県における導入事例を公式サイトで公開。災害発生時に直接現場の状況を知ることは難しく……

【報道クリップ】

▼朝日新聞：災害関連死、計5人認定　熊本地震
（2026.11.11.）
7月の熊本地震で熊本県内の3町が10日、計5人の災害関連死を認定したと発表。うち1人は「関連死の疑い」として集計されており、死者数は4人増えて43人（関連死の疑いのある別の1人を含む）となった……

▼時事通信：熊本地震、初の関連死認定　疑い含め、死者39人に
（2026.11.09.）
熊本県八代市は9日、7月の熊本地震後に亡くなった女性1人を災害関連死として同日付で認定したと発表。今回の地震での認定は初めてで地震の死者は関連死の疑いを含めて39人に。認定されたのは90代女性……

▼読売新聞：約30年ぶりだった愛知震度5強、南海トラフ「過度に恐れる必要はない」と気象庁…計22人が重軽傷

（2026.11.09.）
8日午前1時4分頃、静岡県西部を震源とする地震があり愛知県知多市で震度5強を観測した。総務省消防庁によると愛知県で19人、静岡県で3人の計22人が重軽傷を負った。気象庁によると震源の深さは41km……

▼朝日新聞：傷む煙突、見えぬ「60m以下」の実態　60m超は4割劣化、国「所有者が対策を」
（2026.11.05.）
熊本地震で煙突が倒壊した事故を受け、国が初めて全国の煙突を調べ、約4割の180本で傷みや劣化が明らかになった。ただ今回の調査対象は高さ60m超だけで、過去に倒壊例もある60m以下の煙突の実態は……

▼読売新聞：能登地震でビル倒壊、妻子亡くした男性が国とビル所有会社を提訴…「地震ではなくビル倒れたことで亡くなった」
（2026.11.05.）
2024年能登半島地震で倒壊したビルに自宅が押しつぶされ妻子を亡くした男性が、倒壊は適切な地震対策を怠ったことなどが原因だとして、国とビルの所有会社に約2億1500万円の損害賠償を求める訴訟を……

▼朝日新聞：1時間で急変、猛烈な雨　半数が30mm未満から80mm以上に　過去10年分析
（2026.11.02.）
恐怖を感じるほどとされる1時間80mm以上の雨。全国での過去10年の雨量データを分析したところ、その半数は1時間前まで30mm未満で、多くの人が豪雨に変わるとは想像しにくい降り方だったと……

**【海外情報】**

▼時事通信：日本含む先進国首脳に化石賞　国際NGO、会合欠席を批判―COP31
（2026.11.12.）
トルコで開かれている国連気候変動枠組み条約第31回締約国会議（COP31）で、国際環境NGO「CAN」は温暖化対策に消極的な国などに贈る「化石賞」に、日本やカナダを含む先進９カ国の首脳を選んだ……

▼朝日新聞：COP31開幕　トルコ
（2026.11.10.）
国連気候変動会議（COP31）が9日、トルコ南部アンタルヤで始まった。パリ協定で掲げられた、産業革命前からの気温上昇幅の目標「1.5度」を超える時代に突入するなか、温室効果ガス排出削減計画など……

**【周年災害】**

▼NHKニュース：佐呂間町の竜巻被害から20年 9人死亡 慰霊祭
（2026.11.09.）
オホーツク海側の佐呂間町で9人が亡くなった竜巻発生から20年、現場近くで犠牲者を悼む慰霊祭が行われた。2006年11月7日、佐呂間町若佐地区で竜巻が発生、トンネル工事をしていた作業員9人が亡くなり……

**【防災士関連】**

▼日本経済新聞：熊本の防災士6倍「今なら力に」、16年地震から急増　避難所でも支援
（2026.11.11.）
震度7の地震があった熊本県で地元の防災士の活動が広がっている。2016年に震度7に見舞われ10年ほどで資格の保有者数が約6倍に増加。防災意識の向上が影響したとみられる。「今なら力になれる」……

▼日テレ：「防災庁」発足　要請した備蓄「1週間分」はどのくらい？　管理栄養士の提案＆小学生の防災士に学ぶ
（2026.11.10.）
今月2日、新たに発足した「防災庁」。事前の防災への取り組みや、災害時の復旧から復興に向かうまでの対応を一貫して担う。細野大臣は、国民に水や食料など1週間分を備蓄するよう緊急要請を出した……

▼中日新聞：防災士資格持つユーチューバー・かほなんさん一日消防長　愛知県一宮市で、住宅用火災警報器の設置呼びかけ
（2026.11.10.）
キャンプ動画を上げるユーチューバーでアイドルの「さばいどる　かほなん」さんが9日、愛知県一宮市消防本部の一日消防長を務め、商業施設「テラスウォーク一宮」で住宅用火災警報器の設置を呼びかけた……

▼沖縄県豊見城市：【チャレンジ防災士】令和9年度防災士養成講座の需要調査（受講希望者把握アンケート）
（2026.11.05.）
豊見城市では2025年度及び26年度に防災士養成講座を開催し多くの市民が防災士資格を取得した。同講座再開には「市民」または「市内事業所に勤務」かつ受講者50名以上が条件。そのため事前需要を調査……

**【企業・団体広報関連】**

▼サカイ引越センター：2026年度近畿府県合同防災訓練へ参加
（2026.11.12.）
株式会社サカイ引越センター（大阪府堺市）は11月8日に堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点（堺市堺区匠町3番2）で実施された2026年度近畿府県合同防災訓練に参加。引越トラックの輸送ノウハウを活かし……

▼災害対策トレーニングセンター支援会：DMTC、災害時の捜索救助・応急手当・搬送技術を実践的に学ぶ「TSR研修」参加者募集
（2026.11.10.）
東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター（DMTC）は、災害現場で求められる捜索救助の知識と技術を実践的に学ぶ「TSR（The Search & Rescue）研修」を2027年1月29日に開催……

▼KSBニュース：イオンが防災訓練　爆発事故踏まえ「避難後の再入館」防ぐ手順見直し
（2026.11.06.）
7人が亡くなったイオンモール熊本での爆発事故を踏まえ、小売り大手のイオンが防災訓練を実施。発災後に従業員が施設内に再入館するのを防ぐ手順を見直した。イオン・」岡田尚也執行役「建物の安全が……

**【防災ビズ】**

▼理経：地域で活動する消防団員の防災力向上に活用　理経、消防団員向け火災現場対応学習用VR「Firefighter Training VR」を千葉県に納入
（2026.11.06.）
株式会社理経（東京都新宿区）は消防団員向け火災現場対応学習用の次世代型VRコンテンツ「Firefighter Training VR」が千葉県に採用……

**【アンケート調査・リサーチ など】**

▼日本生活協同組合連合会：子育て世帯の防災意識に関する調査　「子ども用の備蓄ができている」は22.6%
（2026.11.05.）
日本生活協同組合連合会（日本生協連）は妊娠中から未就学児を育てる全国の20～59歳の男女を対象に「子育て世帯の防災意識」……

**【イベント／講演会／映画・映像／展覧会など】**

▼散走ネットワーク：災害時、自転車はどこまで役立つのか？　全国の実践者が東京に集結
（2026.11.10.）
散走ネットワークは11月17日、赤坂インターシティAIRにて「第4回 全国散走フォーラム」を開催。翌18日午前、全国の自転車活用・地域づくり……

**【防災論考・研究／知見 など】**

▼読売新聞：東日本大震災でずれ動いた東北沖の震源域、ひずみの蓄積が再開…東北大などのチーム「長期的視点の防災必要」
（2026.11.06.）
2011年の東日本大震災でずれ動いた東北沖の震源域でひずみの蓄積が再開していることがわかったと、東北大などの研究チームが発表……